

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-6-2
航空路線の維持・充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 交通対策課長 小笠原 唯真 電話番号 0852-22-5898

事務事業の名称	萩・石見空港路線の維持・充実事業	
目的	(1) 対象	萩・石見空港の利用者
	(2) 意図	利用促進事業の実施により、増便やダイヤ改善等の利便性の向上に取り組み、高速交通ネットワークが未整備である石見地域において、大都市圏と直結した高速交通手段である航空路線の維持・充実を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会に対し、利用促進事業費の一部を助成する 利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	萩・石見空港の乗降客数	目標値	13.0	13.5	13.8	14.1	14.5	万人
	取組目標値				14.4	14.9	14.9		
	式・定義	萩・石見空港定期便の年間乗降客数	実績値	12.6	12.2	14.3			
	達成率		97.0	90.4	99.4			%	
2	指標名		目標値						
	取組目標値								
	式・定義		実績値						
	達成率		-	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	203,817	188,150
うち一般財源 (千円)	203,817	182,422

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成29年度の萩・石見空港の利用者数は、全体で143,116人(利用率60.2% 対前年度比117.6%)で、各路線別の状況は次述のとおり
 ・東京線の利用者は、141,109人(利用率60.0%、対前年度比118.1%)。平成26年3月30日より、11年ぶりに2便運航が実現し、平成29年9月の羽田発着枠政策コンテストの効果検証に係る懇談会を経て、平成32年3月までの2便運航継続が決定。平成29年度の利用者数は、昨年度より約22,000人の増加となり、過去最高を記録したが、年間目標142,000人を僅かに下回った。
 ・大阪線の利用者は、2,007人(利用率77.5%、対前年度比92.5%)。平成29年8月4日～8月21日までの季節運航が実現(7年連続)し、利用者数は、協議会の目標2,150人を下回り、利用率は、平成28年度の81.4%から減少したが、平成30年度も季節運航は継続されることとなった。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 東京線については、平成32年3月までの2便化継続が決定した。平成29年度の利用者数は目標を下回ったが、前年度比118.1%と大きく伸びた。
- 大阪線については、平成29年8月4日～8月21日までの季節運航が実現(7年連続)し、利用者数は、協議会の目標を下回ったが、平成30年度も、同じ運航日数で、季節運航は継続される。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 航空会社は、収益性や路線ごとの採算性を重視し、需要の多い路線の増便や東京五輪を見据えた国際線の新規路線開設・増便を図る一方で、需要の少ない地方路線の休廃止を進める傾向にある。
- また、東京線の2便運航は、平成32年3月までの継続が決まったが、懇談会委員の中には厳しい評価もあり、その後の継続については不透明な状況である。
- こうした状況の中、2便運航継続のためには、羽田発着枠政策コンテストで設定した目標(平成30年度有償搭乗者140,000人、平成29年度実績133,960人)に向けた利用実績の積み上げが必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 人口減少等により、国内航空需要の大きな増加が望めない中、競争激化もあって航空会社を取り巻く経営環境は楽観視できる状況ではない。
- 観光資源が圏域内に点在し、二次交通も不便なことから、個人観光客の利用が伸び悩んでいる。加えて、圏域の産業基盤が十分ではないため、ビジネスなどによる利用実績の伸びも弱い。
- また、地方の努力だけでは、継続的に利用実績を確保し、路線の維持していくことは厳しい。

③原因を解消するための「課題」

- 路線の維持・充実を図っていくためには、安定した需要の創出が不可欠であり、山口県と連携した情報発信や観光誘客、産業振興等の政策課題への対応など、利用促進対策の強化が必要である。
- 地方航空路線の維持・充実について、国の支援を求めていく必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 東京線2便運航の継続と大阪線の定期運航再開を目指し、利用促進対策を進めていく。
- 特に東京線の2便運航は、石見地域の振興には必要不可欠であり、「萩・石見空港東京線利用促進対策会議」を中心に、山口県、地元市町や協議会、経済団体、航空会社と連携した利用促進を図るとともに、庁内各部署の協力も得て、企業誘致や定住促進など安定した需要の創出に繋がる様々な分野で、対策を強力に進めていく。
- 地域が一体となって取り組む地方路線の維持・拡充のための対策に対する新たな支援制度の創設、羽田発着枠政策コンテスト制度の継続や拡充、路線休止・減便等について国への届出前に地方自治体と航空会社が十分に協議できるよう事前協議制度の創設を国に要望していく。